

上海ディズニーランド

6月16日、中国本土初となる「上海ディズニーランド」が開園した。2011年から5年の歳月と総額340億元(約5,330億円)をかけて完成。上海市東部の浦東新区に位置し、空の玄関口である浦東国際空港からも近い。

入園券は全て日付指定で平日370元(7月14日現在約5,800円)、休日499元(同7,800円)だ。ネット上では「入園料が高い」「園内の飲食店の価格設定が高い」と言われているものの、1日にして「東方明珠タワー」、「環球金融中心」などの上海の観光名所を超える観光スポットになった。

中国の大手インターネット旅行会社「シートリップ」によると、ディズニーランドの開園に伴い上海観光の人気度は急上昇し、観光予定者は中国全土に及ぶとともに大幅に増加しているという。メディアによるとディズニーランドから3時間圏内には潜在顧客が3.3億人おり、入場者数は1年目から東京ディズニーランドの1,660万人(15年)に迫る1,000万人~1,500万人に達し、初年度でおよそ350億元(約5,530億円)の経済効果が期待できると報じている。

15年の中国人海外旅行者数は延べ1.2億人で3年連続世界一、消費額も世界一だ。国内旅行者数は延べ40億人で、観光収入は4兆元(約63兆円)と市場も巨大。風光明媚な景色が中心の中国の観光スポットだけでは、もはや旅行者の好奇心を満たせなくなってきた。ディズニーランドが観光やレジャーの選択肢を増やし、観光産業全体に大きな変化を与えることは間違いない。

各国メディアの指摘が厳しい入場者のマナーやモラルについて、中国人の視点で少しふれておきたい。ゴミの散乱や行列への割り込みなどが報道されているが、近年、地下鉄など交通インフラの発達によって人々の乗車マナーは確実に向上し、上海万博(2010年)などの国際イベントを経験したことで、中国人も「我慢」して行列に並ぶことを覚えつつある。今回の上海ディズニーランドに対するメディアの厳しいコメントが、中国国民にさらなるマナー向上の必要性を自覚させただろう。ディズニーランドという「夢の国」の出現が、中国政府が掲げる「中国夢」の実現に貢献すると期待したい。

「しがきんアジア月報」7月号より
上海駐在員事務所 倪美華



中心には世界のディズニーリゾートの中で最も高い城がそびえる



街は買い物客で賑わうが、小売業にはかつての勢いはない

グ制(1米ドル=7.75~7.85香港ドルの連動相場制)を採用しているため、米国の利上げをすれば香港も追随せざるを得ないことから、利上げが香港の消費や不動産投資の伸びに悪影響を与えると見る向きが多い。また、不動産価格の下落と株価の低迷という逆資産効果が香港市民の投資意欲への打撃となると指摘し、16年はマイナス成長を予想するエコノミストもいる。

「中港矛盾」がリスク要因

さらには、政治面からの不安要素もある。6月にフランスの大手化粧品会社が、オープンする新店舗に香港の人気歌手を招いてコンサートを開催する予定だったが、直前に中止が発表された。この歌手は14年に香港の学生らが中心となった「雨傘運動」に参加するなど、民主派の支持者として知られており、コンサート開催を受けて中国で同社製品の不買を呼びかける



日本産の果物が並ぶ地元スーパー。種類の豊富さからもその人気ぶりがうかがえる

ネットの書き込みが広がったことが原因とみられる。これを受けて香港の民主派団体が同社の小売店舗に対して抗議デモを行い、同社は香港内に24カ所ある全店舗の営業を停止した。中国本土と香港の摩擦を指す「中港矛盾」は、両地でビジネスを展開する企業にとって、今後大きなリスク要因となる可能性があり、香港経済への悪影響にも注意が必要だろう。

それでも香港の底力は健在

このように、目先は不安要素が多い香港経済だが、低税率や自由主義的な経済体制、高度な金融サービスといった従来からの強みは健在であり、引き続き中国へのゲートウェイとしての役割も期待される。また、中国本土からの旅行者減少により個人消費は落ち込んでいるが、香港の人々の購買力は相変わらず高く、日本の商品に対する印象も良い。日本の農産物の世界最大の輸出先は2005年から11年連続で香港がその座をキープしている。15年は輸出全体の24.1%が香港向けであり、輸出金額も1,794億円(前年比+33.5%)と大きく伸びている。地元のスーパーでも日本産の牛肉や果物、野菜などが店頭に並べられており、現地の品物と比べると値段は高めだが売れ行きは良い。日本企業からすれば、香港市場は今後も大いにビジネスチャンスがあると言えるだろう。

岐路に立つ香港経済

text by 滋賀銀行 香港支店 前川 淳

香港経済が「景気後退局面(リセッション)」に突入するのではないかと、この見方が広がっている。2016年第1四半期(1-3月)の経済指標を受けたもので、減速感の強まりを受け、先行きを悲観する向きも多い。2016年の成長率が前年比でマイナスに落ち込み、失業率も5~6%の水準まで急激に悪化すると予想するアナリストもいるなか、岐路に立つ香港経済について報告したい。

GDP成長率が鈍化し、個人消費も落ち込む

香港政府が発表した2016年1-3月期の実質GDP成長率(速報値ベース)は、前年同期比+0.8%にとどまり、15年10-12月期の同+1.9%から大きく鈍化した。四半期ベースで1%を割り込んだのは、12年1-3月期以来、4年ぶりとなった。また、季節調整後の前四半期比の成長率は-0.4%とマイナス成長になった。成長率鈍化の背景には、世界経済の低迷を受けた貿易の伸び悩みや観光不振のほか、小売業やサービス輸出の落ち込み、景気見通しの不透明感から来る投資の抑制など、複数の要因が考えられる。

また、項目別では、内需(個人消費、政府支出、固定資産投資)がいずれも落ち込んでおり、特に固定資産投資は前年同

期比で-10.1%と2桁のマイナス成長となった。地下鉄網の拡大などのインフラ建設は行われているものの、他に景気を押し上げる大きな投資が見当たらず、景気回復の足を引っ張っている。また、1-3月に香港を訪れた観光客が前年同期比-10.9%の1,370万人と減少し、うち約8割を占める中国本土からの旅行者が大幅に減少する(同-15.1%、1,040万人)など、個人消費の落ち込みと小売業の不振を招き、景気後退に輪をかけた形となった。

失業率は横ばい

一方、香港政府統計処が発表する失業率(16年2-4月)は3.4%と、ほぼ横ばいで推移している。香港の労働市場は総じて安定しているが、業種別で見ると、住宅市場が調整期にあり、建設工事が減っている

ことから、建設業の失業率は5.4%(前月比+0.5%)に上昇。旅行者や個人消費の低迷により、小売業とホテル・飲食サービスを合わせた失業率も5.3%(同+0.2%)に悪化している。また、香港地場の大手銀行が、証券子会社の香港域内の個人向け店舗全店の閉鎖と約180人の従業員の解雇を発表しており、今後の労働市場全体への影響が心配される。

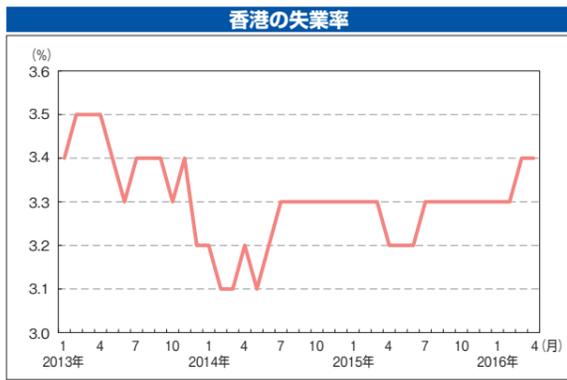
予想が分かれる今後の見通し

香港政府は16年の成長率見通しを1~2%とし、状況次第では適時、経済刺激策を打ち出すと表明しているほか、国際通貨基金(IMF)も2.2%と高めの成長率を見込んでいる。

一方で、民間エコノミストは弱気派が多数を占める。香港ドルは米ドルとのペッ

香港の実質GDP成長率(四半期ベース、対前年同期比)(単位:%)				
	GDP	うち個人消費	うち政府支出	うち固定資産投資
2013年 1-3 月期	3.4	6.8	2.3	▲4.3
4-6 月期	3.1	5.0	3.6	7.1
7-9 月期	3.1	2.9	2.7	1.8
10-12月期	2.8	3.9	2.3	5.0
2014年 1-3 月期	2.9	2.2	2.5	5.1
4-6 月期	2.1	2.2	2.5	▲6.1
7-9 月期	3.2	4.9	3.5	▲2.5
10-12月期	2.5	4.1	3.5	3.8
2015年 1-3 月期	2.4	5.0	3.9	5.6
4-6 月期	3.1	6.8	3.6	3.9
7-9 月期	1.3	4.4	2.8	▲6.2
10-12月期	1.9	2.7	3.3	▲9.4
2016年 1-3 月期	0.8	1.1	3.2	▲10.1

資料:香港政府統計処



資料:香港政府統計処